

令和6年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

【会計】一般会計

施策3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	67	徴収事業
担当所属	債権管理課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,323千円	5,323千円				

【事業の概要】

事業の概要	・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促します。 ・納税相談により、適切な納税計画を立てるよう指導・助言を行い、滞納の解消に努めます。 ・納税の誠意がない滞納者に対しては、財産調査を実施し、差押え等の滞納処分を行います。
事業の目的	・財源の確保を図るため、市民税等の収入率の向上を図ります。 ・税負担の公平を図ります。
事業の効果	・市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。 ・税の公平性を確保することで、市民へ税制度に関する理解を促進することができます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
8 旅費		
普通旅費	50千円	職員の出張に要する交通費
10 需用費		
消耗品費	145千円	事務用消耗品、書籍購入費
印刷製本費	2,070千円	納付書、各種封筒、警告書等各種帳票の印刷代
11 役務費		
通信費	1,532千円	預貯金照会システム通信費
手数料	30千円	預金取引明細発行事務手数料
12 委託料		
弁護士等委託料	1,496千円	顧問料50,000円/月、着手金及び報酬
計	5,323千円	